

2018年5月11日

2017年度（第19期）決算について

東日本電信電話株式会社（NTT東日本）の2017年度（第19期）
決算について、別添のとおりお知らせします。

（別 添）

1. 事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

【本件に関する問い合わせ先】

NTT東日本 広報室

TEL：03-5359-3711

E-Mail: houdou-gm@east.ntt.co.jp

1. 事業の概況

情報通信は、社会経済活動に欠くことのできない基盤として、国民生活の利便の向上や地方創生、企業活動の効率化、新たなビジネスの創出及び産業全般の国際競争力の強化への貢献が大いに期待されています。

また、情報通信市場はブロードバンド化・グローバル化の進展、固定と移動の融合、A I（※1）・ビッグデータ（※2）・I o T（※3）の活用やクラウドコンピューティングの進展、スマートフォン・タブレット型端末等の高速無線・W i - F i 対応端末の浸透、無料の通話やメッセージ通信を実現するアプリケーションの普及等により、従来の枠組みを超えた構造変化が進展してきています。

地域通信市場においても、光アクセスを基盤としたサービス競争の激化に加え、多様な無線端末を利用した新たなサービスの拡大、それらに伴うお客様の利用用途の多様化やデータ通信量の増加等、大きく変化してきています。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境の中で、情報通信産業の責任ある担い手として、コンプライアンスを徹底し、公正競争条件の厳格な確保に努めるとともに、経営基盤の安定・強化を図りつつ、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供、災害やサイバーセキュリティへの脅威、データ通信量の増大に対応できる高度かつ強靱な通信ネットワークの構築、大規模自然災害等の際の迅速な復旧等の取り組みを通じて社会的インフラとしての信頼性を確保し、ネットワークのマイグレーションについても適切に対応してまいりました。

これに加え、次世代ネットワーク（N G N）を活用した新しいサービス・商品の提供ならびにお客様にとって“使いやすい”、“より長くご利用いただける”料金メニューの提供等を通じて、ブロードバンド環境の充実と光サービスの更なる利用層拡大に努めてまいりました。

①光・I P系サービス推進に向けた取り組み

ブロードバンドサービスにおける競争が激化する中、「フレッツ光」(※4)の普及拡大や継続利用の促進、また、お客様ニーズへの対応に向けて、新たなサービスの提供や「光コラボレーションモデル」の取り組みを強化しました。

「光コラボレーションモデル」については、光コラボレーション事業者様を支援することで、新規需要創出や関連するオペレーションの効率化に努めてまいりました。その結果、現在 560 社を超える事業者様にご活用いただいております。光コラボレーション事業者様が提供する光アクセスサービスの契約数は 2017 年 9 月 6 日に 600 万契約を突破しました。

②ソリューションビジネスの取り組み

地域の企業等のお客様に対し、ICTを活用した新たなサービスを提供しました。

- i. 企業のお客様向けのWi-Fiサービスについては、サポート付き簡単Wi-Fiサービス「ギガらくWi-Fi」を提供中ではありますが、企業様の業務効率化やマーケティング活動の支援に向け、カメラ端末・クラウド・サポートをセットにした、「カメラオプション」を2017年10月16日より提供開始いたしました。

また、「ギガらくWi-Fi」の契約者様に対し、当社が指定するIoTデバイス、IoTクラウドをサポートする、「IoTサポートオプション」を2018年1月18日より提供開始いたしました。

- ii. セキュリティサービスについては、パソコンやタブレット等の端末のウイルス対策サービスのほか、当社によるウイルス感染状況の監視や、万が一のウイルス感染時の通知および駆除、セキュリティ設定の代行、セキュリティ対策効果のレポート提供といったサポートをご利用いただくことで、より安心・安全なセキュリティ対策が可能となる、「おまかせアンチウイルス」を2017年4月24日より提供開始いたしました。

また、お客様のオフィス内に不正通信の検知・遮断機能を搭載した専用BOXを設置することでネットワークセキュリティを強化するとともに、当社のセキュリティサポートデスクによる、不正通信状況の監視、有事の際の復旧支援を提供する、「おまかせサイバーみまもり」を2017年6月29日より提供開始いたしました。

iii. クラウドサービスについては、企業のお客様向けにインターネットや閉域ネットワークを経由し、クラウド上でファイルサーバーやアプリケーションサーバー等を簡単・セキュアに構築・運用できる、「クラウドゲートウェイ サーバーホスティング」を2017年5月19日より提供開始しました。

また、文化観光業界様向けに独自に制作・収集した文化観光分野の対訳コーパスや頻出フレーズ・単語を大量に機械学習させることで、同分野における翻訳精度を向上させたAI翻訳サービス、「ひかりクラウド cototoba」を2017年7月3日より提供開始いたしました。

iv. サポートサービスについては、「フレッツ光」をご利用されている中小企業・SOHOのお客様向けにお客様の過失によりパソコンやタブレットが故障した際、専用のサポートセンターにおいて故障修理や機器交換に対応する、「なおせ〜る PRO」を2017年10月23日に提供開始いたしました。

v. SOHOのお客様向けビジネスフォンシステムとして、外線2チャンネル・電話機最大8台まで収容でき、オフィスのICT環境を手軽に構築することが可能なビジネスフォンシステム「オフィステレフォン」を2017年7月31日より提供開始いたしました。

③事業運営体制の状況

当社は、通信サービスの提供を通じ、安心・安全・快適な東京2020オリンピック・

パラリンピック競技大会の成功に貢献するため、関連組織との対応や設備構築等を一元的に実施することを目的に、「東京オリンピック・パラリンピック推進室」を設置いたしました。＊NTT東日本は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のゴールドパートナー（通信サービス）です。

また、お客様ニーズをはじめとする市場環境の急速な変化等に対応する観点から、大規模から中堅・中小規模の企業のお客様を一元的に所掌する営業体制に見直し、サービス販売・ソリューション営業等を所掌してきた「ビジネス&オフィス営業推進本部」を、「ビジネスイノベーション本部」に改称いたしました。

④CSRの推進に向けた取り組み

当社は、情報通信サービスの提供を通じて、社会の持続的な発展に貢献していくことを企業の社会的責任と認識し、CSR活動をNTT東日本グループにおける事業運営の重要な柱の一つと位置づけ、公正競争の確保、個人情報保護、適正な広告表示、各種法令等を遵守するとともに、i 国民生活に欠かせない重要なインフラとしての高い安定性と信頼性の確保、ii 豊かな社会の実現に向けた各種サービス、ソリューションの提供、iii 社会全体の環境負荷低減に貢献する情報通信サービスの提供や省エネルギー化・省資源化、節電による環境負荷軽減等、様々な社会的課題の解決に取り組みました。

これらにあたっては、「NTT東日本グループがめざしていく姿」を明確にした上で、「NTTグループCSR憲章」（2006年6月制定）の更なる浸透、CSR活動における重要テーマ毎に設定した「KPI」（※5）に基づくPDCAサイクルの実践等、情報通信の責任ある担い手として相応しいCSR活動の取り組みを展開してまいりました。

取り組みの事例としては、災害時における通信手段を確保するため、自治体等と協議し、「災害時用公衆電話（特設公衆電話）」の事前設置を進め、当事業年度末施設数

は、前年同期比 0.5 万増の 4.6 万台となり、災害時においてもお客様に安心・安全をお届けできる環境を構築しました。その活動の一環として、公衆電話を利用したことのない小学生向けに災害時における公衆電話の利便性を伝えるため、利用方法を分かりやすく説明したチラシやシール等を作製し、緊急時における公衆電話の利用啓発に取り組みました。

また、障がい者スポーツにおける普及・強化等を支援するため「書道アート電報（夢・つなぐ）」を販売するほか、仙台市様と合意した『ふるさとの杜再生プロジェクト』を通じたみどりの再生」の推進に向けて、メロディ D E N P O「ブルーミングフォレスト」を販売する等、電報サービスを通じた寄附にも取り組むとともに、東北復興への更なる貢献をめざし、福島県相馬市に新たな防災林を作る植樹活動、『N T T 東日本ふくしまの森』プロジェクト」を実施いたしました。

更には、「N T T 東日本グループ C S R 報告書 2 0 1 7」を発行するにあたっては、「N T T グループ C S R 憲章」に掲げる 4 つのテーマ（※6）に沿った「K P I」を国連が採択した「S D G s」（※7）と関連づけて掲載する等、ステークホルダー・エンゲージメントにも積極的に取り組みました。

⑤営業収益等の状況

以上の取り組み、およびコスト削減を行い、営業収益は 1 兆 6,462 億円（前年同期比 1.6%減）、営業利益は 2,600 億円（前年同期比 37.5%増）、経常利益は 2,736 億円（前年同期比 33.8%増）、当期純利益は 1,524 億円（前年同期比 1.9%増）となりました。

※1：Artificial Intelligence の略。人間の脳が行っている知的な作業をコンピューターで模倣したソフトウェアやシステム。

※2：インターネットの普及やコンピューターの処理速度の向上等に伴い生成される、大容量のデジタルデータ。

※3：Internet of Things の略。今までインターネットに接続される事のなかったモノがインターネ

ットに接続されていく概念のこと。

※4:「フレッツ 光ネクスト」、「Bフレッツ」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光 WiFi アクセス」の総称（「光コラボレーションモデル」を含む）。

※5: Key Performance Indicator の略。重要業績評価指標。目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。

※6:「安心・安全なコミュニケーション」「人と社会のコミュニケーション」「人と地球のコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」

※7: Sustainable Development Goals の略。持続可能な開発目標。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 (2017年 3 月31日)	第 19 期 (2018年 3 月31日)	増 減 (△)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	3 3 9, 6 3 1	3 3 5, 0 9 7	△ 4, 5 3 3
空中線設備	3, 6 0 4	3, 4 6 1	△ 1 4 2
端末設備	2 2, 9 4 7	2 0, 6 1 1	△ 2, 3 3 5
市内線路設備	8 6 6, 7 2 2	8 3 4, 6 1 7	△ 3 2, 1 0 4
市外線路設備	2, 8 4 3	2, 8 6 2	1 9
土木設備	5 8 8, 6 8 3	5 8 0, 8 7 4	△ 7, 8 0 9
海底線設備	7 3 2	5 8 6	△ 1 4 5
建物	4 0 9, 8 3 5	3 9 8, 7 4 9	△ 1 1, 0 8 6
構築物	1 6, 0 3 8	1 6, 0 7 1	3 3
機械及び装置	3, 0 0 6	2, 7 3 1	△ 2 7 5
車両及び船舶	6 4 2	5 7 1	△ 7 1
工具、器具及び備品	4 8, 1 8 2	4 7, 7 9 7	△ 3 8 5
土地	1 9 7, 2 4 9	1 9 6, 2 5 4	△ 9 9 5
リース資産	1, 0 0 1	1, 0 6 3	6 2
建設仮勘定	1 9, 9 8 8	1 5, 8 2 1	△ 4, 1 6 7
有形固定資産合計	2, 5 2 1, 1 1 0	2, 4 5 7, 1 7 2	△ 6 3, 9 3 7
無形固定資産	8 4, 1 2 0	8 3, 5 1 1	△ 6 0 8
電気通信事業固定資産合計	2, 6 0 5, 2 3 0	2, 5 4 0, 6 8 4	△ 6 4, 5 4 6
投資その他の資産			
投資有価証券	1 2, 5 8 1	1 2, 9 4 6	3 6 5
関係会社株式	4 6, 6 2 2	4 6, 5 8 2	△ 4 0
その他の関係会社投資	3, 7 0 5	3, 7 1 4	9
出資金	4 5 2	3 2 6	△ 1 2 6
長期前払費用	4, 0 2 4	4, 8 1 4	7 9 0
前払年金費用	3, 0 3 0	8, 0 3 7	5, 0 0 7
繰延税金資産	1 2 5, 2 5 4	1 3 3, 4 6 9	8, 2 1 5
その他の投資及びその他の資産	3, 4 4 1	3, 9 3 6	4 9 5
貸倒引当金	△ 7 7 3	△ 7 8 0	△ 7
投資その他の資産合計	1 9 8, 3 3 8	2 1 3, 0 4 8	1 4, 7 0 9
固定資産合計	2, 8 0 3, 5 6 9	2, 7 5 3, 7 3 2	△ 4 9, 8 3 7
流動資産			
現金及び預金	5, 6 0 5	7, 5 6 2	1, 9 5 6
受取手形	—	3	3
売掛金	2 3 0, 7 3 6	2 4 6, 8 8 6	1 6, 1 4 9
未収入金	1 1 9, 1 0 6	1 0 5, 8 5 1	△ 1 3, 2 5 5
貯蔵品	2 6, 0 0 5	2 3, 1 7 3	△ 2, 8 3 1
前渡金	1, 5 1 3	1, 3 5 2	△ 1 6 0
前払費用	7, 8 8 6	8, 3 1 8	4 3 2
繰延税金資産	6, 6 7 4	6, 9 3 1	2 5 6
預け金	2 8 8, 4 6 8	1 7 1, 3 4 0	△ 1 1 7, 1 2 7
その他の流動資産	1 1, 8 5 3	1 2, 5 7 0	7 1 7
貸倒引当金	△ 3 2 7	△ 2 8 9	3 7
流動資産合計	6 9 7, 5 2 1	5 8 3, 7 0 1	△ 1 1 3, 8 2 0
資産合計	3, 5 0 1, 0 9 1	3, 3 3 7, 4 3 3	△ 1 6 3, 6 5 7

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 (2017年3月31日)	第 19 期 (2018年3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	225,220	225,220	—
リース債務	1,494	1,470	△ 24
退職給付引当金	247,366	258,103	10,737
ポイントサービス引当金	4,145	2,429	△ 1,715
未使用テレホンカード引当金	8,460	8,925	465
環境対策引当金	3,637	2,858	△ 779
資産除去債務	902	907	4
その他の固定負債	34,672	42,643	7,970
固定負債合計	525,898	542,557	16,658
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	140,615	—	△ 140,615
買掛金	89,029	66,666	△ 22,362
リース債務	459	496	37
未払金	198,620	170,519	△ 28,101
未払費用	15,613	15,950	336
未払法人税等	14,186	11,023	△ 3,163
前受金	9,185	11,192	2,007
預り金	215,758	225,778	10,020
前受収益	91	119	28
環境対策引当金	2,285	1,128	△ 1,156
資産除去債務	1	—	△ 1
その他の流動負債	2,888	2,493	△ 395
流動負債合計	688,735	505,370	△ 183,365
負債合計	1,214,633	1,047,927	△ 166,706
純資産の部			
株主資本			
資本金	335,000	335,000	—
資本剰余金			
資本準備金	1,499,726	1,499,726	—
資本剰余金合計	1,499,726	1,499,726	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金	1,092	642	△ 449
買換資産特別勘定積立金	—	2,697	2,697
圧縮積立金	13,197	13,197	0
繰越利益剰余金	433,169	433,697	528
利益剰余金合計	447,459	450,235	2,776
株主資本合計	2,282,186	2,284,962	2,776
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4,271	4,543	272
評価・換算差額等合計	4,271	4,543	272
純資産合計	2,286,457	2,289,506	3,048
負債・純資産合計	3,501,091	3,337,433	△ 163,657

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	第 19 期 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	1, 5 3 4, 7 4 5	1, 5 1 1, 9 3 6	△ 2 2, 8 0 9
営業費用			
営業費	3 1 7, 1 6 8	3 1 5, 2 7 8	△ 1, 8 8 9
運用費	7, 8 6 9	7, 1 9 9	△ 6 7 0
施設保全費	3 8 3, 9 9 4	3 7 5, 1 9 0	△ 8, 8 0 3
共通費	8 6, 2 7 4	8 2, 6 0 1	△ 3, 6 7 3
管理費	8 6, 7 3 2	8 5, 5 3 2	△ 1, 1 9 9
試験研究費	3 8, 8 3 7	3 3, 6 1 6	△ 5, 2 2 0
減価償却費	2 9 0, 1 9 1	2 3 3, 2 3 7	△ 5 6, 9 5 3
固定資産除却費	5 5, 7 2 5	4 2, 1 2 3	△ 1 3, 6 0 2
通信設備使用料	2 6, 5 6 8	2 5, 4 5 0	△ 1, 1 1 7
租税公課	7 4, 2 4 1	7 2, 7 6 1	△ 1, 4 7 9
営業費用合計	1, 3 6 7, 6 0 3	1, 2 7 2, 9 9 3	△ 9 4, 6 1 0
電気通信事業営業利益	1 6 7, 1 4 2	2 3 8, 9 4 3	7 1, 8 0 0
附帯事業営業損益			
営業収益	1 3 7, 4 9 7	1 3 4, 3 3 3	△ 3, 1 6 4
営業費用	1 1 5, 5 3 4	1 1 3, 2 0 5	△ 2, 3 2 9
附帯事業営業利益	2 1, 9 6 2	2 1, 1 2 8	△ 8 3 4
営業利益	1 8 9, 1 0 4	2 6 0, 0 7 1	7 0, 9 6 6
営業外収益			
受取利息	2 6	1 3	△ 1 2
受取配当金	3, 2 2 6	6, 9 5 7	3, 7 3 1
固定資産売却益	1 4, 3 6 3	7, 7 5 0	△ 6, 6 1 2
雑収入	2, 6 4 7	2, 5 9 8	△ 4 8
営業外収益合計	2 0, 2 6 3	1 7, 3 2 0	△ 2, 9 4 2
営業外費用			
支払利息	4, 6 6 9	3, 3 5 4	△ 1, 3 1 5
雑支出	2 6 0	4 1 5	1 5 4
営業外費用合計	4, 9 3 0	3, 7 6 9	△ 1, 1 6 1
経常利益	2 0 4, 4 3 8	2 7 3, 6 2 2	6 9, 1 8 4
特別損失	—	6 0, 9 0 9	6 0, 9 0 9
税引前当期純利益	2 0 4, 4 3 8	2 1 2, 7 1 2	8, 2 7 4
法人税、住民税及び事業税	6 7, 4 6 1	6 8, 8 4 7	1, 3 8 5
法人税等調整額	△ 1 2, 6 8 6	△ 8, 5 6 8	4, 1 1 8
当期純利益	1 4 9, 6 6 3	1 5 2, 4 3 3	2, 7 7 0

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金								利益 剰余金 合計
				特別償却 準備金	買換資産 特別勘定 積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	335,000	1,499,726	1,499,726	1,657	—	13,197	342,336	357,191	2,191,918	4,119	4,119	2,196,037
当期変動額												
剰余金の配当							△ 59,395	△ 59,395	△ 59,395			△ 59,395
当期純利益							149,663	149,663	149,663			149,663
特別償却準備金の積立				90			△ 90	—	—			—
特別償却準備金の取崩				△ 655			655	—	—			—
圧縮積立金の取崩						△ 0	0	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										152	152	152
当期変動額合計	—	—	—	△ 565	—	△ 0	90,833	90,267	90,267	152	152	90,419
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	1,092	—	13,197	433,169	447,459	2,282,186	4,271	4,271	2,286,457

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計	
				特別償却 準備金	買換資産 特別勘定 積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	335,000	1,499,726	1,499,726	1,092	—	13,197	433,169	447,459	2,282,186	4,271	4,271	2,286,457
当期変動額												
剰余金の配当							△ 149,657	△ 149,657	△ 149,657			△ 149,657
当期純利益							152,433	152,433	152,433			152,433
特別償却準備金の積立				15			△ 15	—	—			—
特別償却準備金の取崩			△	465			465	—	—			—
買換資産特別勘定積立金の積立					2,697		△ 2,697	—	—			—
圧縮積立金の積立						0	△ 0	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										272	272	272
当期変動額合計	—	—	—	△ 449	2,697	0	528	2,776	2,776	272	272	3,048
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	642	2,697	13,197	433,697	450,235	2,284,962	4,543	4,543	2,289,506

5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	第 19 期 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (I P 系除く)	3 9 6 , 5 1 9	3 6 8 , 4 3 3	△ 2 8 , 0 8 5	△ 7 . 1
(再) 基本料	2 9 9 , 9 9 2	2 7 9 , 6 5 0	△ 2 0 , 3 4 1	△ 6 . 8
(再) 通話料	2 6 , 2 7 2	2 2 , 8 5 8	△ 3 , 4 1 4	△ 1 3 . 0
(再) 相互接続通話料	4 5 , 6 0 6	4 2 , 6 2 2	△ 2 , 9 8 3	△ 6 . 5
I P 系収入	8 5 0 , 3 8 8	8 5 5 , 2 9 8	4 , 9 1 0	0 . 6
専用収入 (I P 系除く)	9 3 , 3 0 7	9 2 , 4 6 3	△ 8 4 3	△ 0 . 9
電報収入	1 1 , 4 2 2	1 0 , 6 9 3	△ 7 2 9	△ 6 . 4
その他の電気通信事業収入	1 8 3 , 1 0 7	1 8 5 , 0 4 7	1 , 9 3 9	1 . 1
電気通信事業営業収益合計	1 , 5 3 4 , 7 4 5	1 , 5 1 1 , 9 3 6	△ 2 2 , 8 0 9	△ 1 . 5
附帯事業営業収益合計	1 3 7 , 4 9 7	1 3 4 , 3 3 3	△ 3 , 1 6 4	△ 2 . 3
営業収益合計	1 , 6 7 2 , 2 4 3	1 , 6 4 6 , 2 6 9	△ 2 5 , 9 7 3	△ 1 . 6

6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	第 19 期 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	204,438	212,712	8,274
減価償却費・固定資産除却損等	316,617	309,634	△ 6,982
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	11,446	10,737	△ 709
売上債権の増加(△)又は減少額	△ 8,552	2,587	11,140
たな卸資産の増加(△)又は減少額	252	2,508	2,255
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 5,419	△ 33,972	△ 28,553
未払消費税等の増加又は減少(△)額	△ 5,229	4,365	9,594
その他	8,147	△ 2,657	△ 10,805
小計	521,702	505,916	△ 15,785
利息及び配当金の受取額	3,252	6,971	3,718
利息の支払額	△ 4,705	△ 3,596	1,108
法人税等の受取又は支払(△)額	△ 47,742	△ 69,279	△ 21,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,506	440,012	△ 32,494
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 274,177	△ 267,949	6,227
固定資産の売却による収入	15,821	4,140	△ 11,680
投資有価証券等の売却による収入	847	334	△ 513
その他	△ 86	△ 857	△ 770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,594	△ 264,331	△ 6,737
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△ 65,120	△ 140,615	△ 75,495
リース債務の返済による支出	△ 544	△ 591	△ 47
配当金の支払額	△ 59,395	△ 149,657	△ 90,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,059	△ 290,864	△ 165,804
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	89,852	△ 115,183	△ 205,036
現金及び現金同等物の期首残高	207,281	297,134	89,852
現金及び現金同等物の期末残高	297,134	181,950	△ 115,183

7. 役員 の 異 動

2018年6月22日予定

(1) 新任取締役候補

北 口 隆 也	(ITイノベーション部長)
神 谷 直 応	(ビジネスイノベーション本部カスタマーリレーション部長)
星 野 理 彰	(経営企画部担当部長 経営企画部中期経営戦略推進室長兼務)

(2) 退任予定取締役

代表取締役社長	山 村 雅 之	(当社相談役 就任予定)
代表取締役副社長	井 伊 基 之	(日本電信電話(株) 入社予定)
常務取締役	藤 本 秀 雄	(株エヌ・ティ・ティ エムイー 入社予定)
取 締 役	關 雅 夫	(株N T T 東日本サービス 入社予定)

(3) 代表取締役および役付取締役予定者

①代表取締役社長予定者

代表取締役副社長	井 上 福 造
----------	---------

②代表取締役副社長予定者

取 締 役	矢 野 信 二
取 締 役	澁 谷 直 樹

③常務取締役予定者

取 締 役	田 辺 博
-------	-------

(4) 役員の人事の予定

委嘱日 2018年6月22日

(新役職名および新委嘱・担当業務)	(氏 名)	(現役職名および現委嘱・担当業務)
代表取締役社長	井上 福造	代表取締役副社長 ビジネス開発本部長 リスクマネジメント担当 経営企画担当 総務人事担当 財務担当 情報セキュリティ担当

代表取締役副社長 ビジネスイノベーション本部長 総務人事担当 財務担当	矢野 信二	取締役 ビジネスイノベーション本部副本部長
代表取締役副社長 ビジネス開発本部長 リスクマネジメント担当 経営企画担当 情報セキュリティ担当 ITイノベーション担当	澁谷 直樹	取締役 ネットワーク事業推進本部設備企画部長 東京オリンピック・パラリンピック 推進室長兼務
常務取締役 ネットワーク事業推進本部長 ネットワーク事業推進本部 エンジニアリング部長兼務 相互接続推進担当 資材調達担当 東北復興推進担当 電気通信事業法施行規則に定める 設備部門の長 電気通信事業法施行規則に定める 情報管理責任者	田辺 博	取締役 ネットワーク事業推進本部 サービス運営部長 ネットワーク事業推進本部 エンジニアリング部長兼務
取締役 ビジネスイノベーション本部副本部長 ビジネスイノベーション本部 バリュークリエイト部長兼務	原田 清志	取締役 ビジネスイノベーション本部副本部長 ビジネスイノベーション本部 バリュークリエイト部長兼務
取締役 宮城事業部長 宮城事業部宮城支店長兼務 東北復興推進室長兼務	中村 浩	取締役 宮城事業部長 宮城事業部宮城支店長兼務 東北復興推進室長兼務
取締役 埼玉事業部長 埼玉事業部埼玉支店長兼務	榊原 明	取締役 埼玉事業部長 埼玉事業部埼玉支店長兼務
取締役 東京事業部長	野池 秀幸	取締役 東京事業部長 東京事業部東京オリンピック・ パラリンピック推進室長兼務
取締役 神奈川事業部長 神奈川事業部神奈川支店長兼務	高橋 香苗	取締役 神奈川事業部長 神奈川事業部神奈川支店長兼務
取締役 ビジネスイノベーション本部副本部長	中江 康二	取締役 総務人事部長 総務人事部医療・健康管理センタ所長兼務

取締役
営業推進本部長
営業推進本部販売企画部長兼務
営業推進本部事業推進部長兼務

鳥越 隆

取締役
営業推進本部販売企画部長
営業推進本部事業推進部長兼務

取締役
経営企画部長

高美 浩一

取締役
経営企画部長

取締役
ＩＴイノベーション部長

北口 隆也

取締役
ビジネスイノベーション本部
カスタマーリレーション部長

神谷 直応

取締役
ネットワーク事業推進本部設備企画部長
ネットワーク事業推進本部
サービス運営部長兼務
東京オリンピック・パラリンピック
推進室長兼務
２０２０準備担当

星野 理彰

取締役

坂本 英一

取締役

委嘱日 ２０１８年７月１日

（新役職名および新委嘱・担当業務）

（氏 名）

（現役職名および現委嘱・担当業務）

取締役
ネットワーク事業推進本部設備企画部長
ネットワーク事業推進本部
サービス運営部長兼務
２０２０準備担当

星野 理彰

取締役
ネットワーク事業推進本部設備企画部長
ネットワーク事業推進本部
サービス運営部長兼務
東京オリンピック・パラリンピック
推進室長兼務
２０２０準備担当

以 上

2018年5月11日

2017年度（第19期）決算について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）の2017年度（第19期）決算について、別添のとおりお知らせします。

（別添）

1. 当期の事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】

NTT西日本 経営企画部 広報室 報道担当

TEL：06-4793-2311

E-Mail：nttw-houdou@west.ntt.co.jp

1. 当期の事業の概況

情報通信は、A I、ビッグデータ、I o T等の進展により、社会経済活動の効率化・活性化、国民生活の利便性向上、地方創生等に大きく貢献することが期待されており、官民一体となってその実現に取り組んでいるところです。

また、情報通信市場は、ブロードバンド化・グローバル化の進展、スマートデバイスやソーシャルメディア等の普及により、ニーズや利用形態の高度化・多様化が更に進み、ビッグデータ、I o Tの活用、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスの拡大等、構造の変化が進展しています。地域通信市場においても、光アクセスラインやC A T Vを利用したブロードバンドサービスのキャリア間競争に加え、モバイルの高速化によるサービス間競争が進み、固定と移動、通信と放送、更には、多様な無線端末の活用によるサービスの融合が進展する等、大きく変化してきています。

当社はこのような厳しくかつ激変する事業環境の中、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供に努めるとともに、ネットワークのI P化への円滑なマイグレーションの推進、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実等、電気通信における信頼性・公共性の確保に努めました。

また、お客様が“より快適で安心・安全に”、“いつでもどこでも何にでも”つながるブロードバンドネットワーク環境を実現するとともに、お客様の“利用形態に合わせた多彩なサービス”の提供に努めました。

< 1 > 光・I P系サービス推進に向けた取り組み

より快適で安心・安全な次世代ネットワーク（N G N）の提供を進め、光アクセスラインを利用したひかり電話や映像配信サービス、ビジネス向けサービスの展開、更には多様なサービス提供事業者様への光コラボレーションモデルの適正かつ公平な提供やアライアンス型営業の推進に取り組むとともに、サービス・品質の向上に取り組みしました。

光アクセスサービスについては、「フレッツ光」等を様々なサービス提供事業者様に卸提供する「光コラボレーションモデル」において、新規の光コラボレーション事業者様の積極的な開拓、既光コラボレーション事業者様に対する支援活動等を展開し、更なる拡大に努めました。

なお、2018年3月末現在、光コラボレーション事業者様は490社を超えており、契約数は450万契約を突破しています。

また、お客様がより快適にインターネット等をご利用いただけるよう「Bフレッツ（ファミリー100タイプ/ビジネスタイプ/ベーシックタイプ）」と「フレッツ・光プレミアム」から、高性能な「フレッツ 光ネクスト」への円滑なマイグレーションに取り組みしました。

「フレッツ光」については、会員制プログラム「C L U B N T T - W e s t」のポイント交換商材ラインナップの拡充等、継続してお客様にご利用いただけるよう内容の充実に取り組みしました。

以上の結果、光アクセスサービス全体の契約数は、2018年3月末現在、900万契約を突破

しています。

W i - F i サービスについては、自治体様と連携し、「フリーW i - F i」の提供エリアの拡大に取り組み、観光地向けの「ご当地フリーW i - F i」は、2018年3月末現在、30府県・100を超える自治体様にご利用いただいています。

また、2017年9月に企業内W i - F i サービス「スマート光ビジネスW i - F i」において、来訪者向け機能を充実させた「ハイエンドプラン」を提供開始しました。

＜2＞ソリューションビジネスの取り組み

企業・自治体等のお客様には、アライアンス提案やソリューション提案を積極的に行い、I C Tの利活用により様々な社会の課題を解決し、地域のお客様に喜んでいただけるよう「スマート光ソリューション」の展開に取り組みました。

アライアンスについては、福岡市様へ実証環境としてL P W Aネットワークを提供し、L P W Aネットワークの活用シーン創出に取り組んだ他、京都府様とL P W Aネットワークや多様なセンサーを活用して、産業廃棄物の効率的な収集を検証する実証実験を行いました。また、堺市様の道路において、効率的な道路メンテナンスサイクルの確立に向けてA Iを活用した道路路面診断サービスのトライアルに取り組んだ他、鹿島建設株式会社様と安全に働ける職場環境の実現をめざし、バイタルデータと位置情報等を活用した作業安全支援サービスの実証実験を行う等、新たなビジネスの創出に取り組みました。

新たなサービスとしては、サイバー攻撃やランサムウェアによる被害等の解決に向け、セキュリティ対策を複合的に組み合わせたトータルサポートを提供する「セキュリティおまかせプラン」を新たに提供開始する等、サービスの拡充に取り組みました。

＜3＞事業運営体制の状況等

事業運営体制については、2017年7月に多様な人材活躍等の更なる推進に向け、「ダイバーシティ推進室」が新たに「働き方改革」の推進の役割を担うこととし、働きやすく、働きがいのある会社づくりに取り組みました。また、CRM活動の更なる強化を担う組織としての位置づけを明確化する観点から、「マーケティング部」の名称を「営業推進部」へと変更しました。

災害対策に対する取り組みについては、2017年7月に発生した九州北部の大雨等において、他エリアからの広域支援体制を早期に構築することで、サービスの回復と設備復旧に努めました。さらに、特設公衆電話や特設公衆W i - F i を開設した他、災害用伝言ダイヤル（171）や災害用伝言板（w e b 171）を提供する等、お客様の安否や被災情報を確認する通信手段の提供に努めました。

また、今後の大規模災害等による避難所開設時、避難された方々に対して速やかに通信手段の提供ができるよう、当社のサービス提供地域の多くの自治体様と「特設公衆電話の設置・利用に関する協定」を締結し、特設公衆電話の事前設置を行いました。

設備事故の未然防止については、現場作業における人身事故防止について、安全推進強化期間の設定による安全施策の展開に取り組んだ他、引込線撤去や電柱の更改等、不安全設備の計画的な解消に向けて取り組みました。

一層の経営の効率化に向けては、端末機器の利活用及び物品価格の低減による調達コストの削減や、故障修理業務等における遠隔地から工事等の業務を行うリモート主導型業務運営の拡大等、業務の更なる効率化等に取り組みました。

その他、仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境の充実と、2016年6月に松山市様等と締結した、「連携と協力に関する協定」の連携事項である「子育て支援」により、つながる未来を応援する地域の実現に向けて、2017年10月に当社愛媛支店敷地内に地域住民の方もご利用いただける企業主導型保育所「ゆめみいよ保育園」を開設しました。

＜4＞CSRの推進に向けた取り組み

「NTTグループCSR憲章」（2016年5月12日改定）を基本に、「NTT西日本グループが提供するICTが社会の課題解決に重要な役割を担っている」という考えのもと、国連で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」の動向も踏まえた上で、2017年11月にCSR活動方針の見直しを行いました。具体的には、「人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり」、「イノベーションの創出による豊かな社会づくり」、「環境と共生した社会づくり」、「いきいきと輝く社会づくり」、「コンプライアンスの徹底」の5つのCSRテーマと、これに基づくCSR重点活動項目を設定し、CSR経営を推進するとともに、これらに対応した活動の「見える化」指標についても目標の組み替えを行い、社員一人ひとりが法令等の遵守、安心・安全な通信サービスの提供、環境負荷低減等の活動に取り組みました。

CSR経営の基盤である「コンプライアンスの徹底」については、重点5項目（「業務上の不正」「飲酒運転」「情報セキュリティ事故」「パワーハラスメント」「人権の尊重」）をはじめとした不正・不祥事等の根絶に向け、全社員研修を実施する等、コンプライアンスの徹底に向けた意識醸成、発生防止に取り組みました。

環境経営については、「グリーンNTT西日本戦略」（2012年6月制定）に基づき、「環境グランドデザインの達成」に向けて、電力使用量削減、紙使用量削減、廃棄物削減に取り組むことで環境負荷低減に貢献するとともに、「生物多様性保全活動の推進」を目的とした「NTT西日本 みどりいっぱいプロジェクト」では、植樹・植栽、草刈、清掃活動等の地域に密着した活動を実施する等、地球環境保護活動を行いました。

これらCSRの取り組みについては、「NTTグループCSR憲章」の理念を浸透させつつ、NTT西日本グループ一体となったCSR活動の一層の推進や環境経営の強化に努めています。なお、ステークホルダーへの情報開示のために「NTT西日本グループCSR報告書2017」及び「NTT西日本グループ環境年次報告2017」を公開しました。

＜5＞営業収益等

以上の結果、営業収益は1兆4,329億円（前年同期比3.1%減）、営業利益は1,674億円（前年同期比75.9%増）、経常利益は1,637億円（前年同期比85.7%増）、当期純利益は724億円（前年同期比21.2%増）となりました。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 (2017年3月31日)	第 19 期 (2018年3月31日)	増 減 (△)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	297,757	291,153	△ 6,603
空中線設備	5,895	6,287	391
端末設備	11,318	11,371	52
市内線路設備	1,051,300	1,041,093	△ 10,207
市外線路設備	1,693	1,625	△ 68
土木設備	517,724	506,096	△ 11,628
海底線設備	3,131	3,815	683
建物	312,924	318,360	5,436
構築物	10,918	11,410	491
機械及び装置	1,036	1,071	34
車両及び船舶	294	338	44
工具、器具及び備品	34,425	38,176	3,751
土地	173,092	172,171	△ 920
リース資産	151	138	△ 13
建設仮勘定	31,294	17,648	△ 13,646
有形固定資産合計	2,452,960	2,420,758	△ 32,201
無形固定資産	64,444	62,513	△ 1,930
電気通信事業固定資産合計	2,517,404	2,483,272	△ 34,132
投資その他の資産			
投資有価証券	4,243	4,331	87
関係会社株式	40,001	40,001	—
出資金	610	478	△ 132
長期前払費用	3,971	3,625	△ 346
前払年金費用	3,439	10,826	7,386
繰延税金資産	128,900	134,970	6,070
その他の投資及びその他の資産	6,438	6,169	△ 268
貸倒引当金	△ 681	△ 606	75
投資その他の資産合計	186,924	199,797	12,872
固定資産合計	2,704,329	2,683,070	△ 21,259
流動資産			
現金及び預金	18,251	5,120	△ 13,131
受取手形	—	1	1
売掛金	199,820	212,329	12,509
未収入金	79,402	66,276	△ 13,125
有価証券	6	—	△ 6
貯蔵品	29,950	28,329	△ 1,620
前渡金	4,592	4,375	△ 216
前払費用	6,688	6,725	37
繰延税金資産	4,944	3,878	△ 1,066
その他の流動資産	56,082	28,614	△ 27,467
貸倒引当金	△ 339	△ 231	108
流動資産合計	399,398	355,420	△ 43,978
資産合計	3,103,728	3,038,490	△ 65,237

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 (2017年3月31日)	第 19 期 (2018年3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	591,000	631,000	40,000
リース債務	678	628	△ 49
関係会社長期預り金	—	109,000	109,000
退職給付引当金	242,251	251,434	9,182
ポイントサービス引当金	3,792	2,779	△ 1,013
未使用テレホンカード引当金	8,000	8,440	440
環境対策引当金	9,074	7,074	△ 2,000
資産除去債務	228	235	7
その他の固定負債	4,071	3,583	△ 488
固定負債合計	859,097	1,014,176	155,079
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	110,707	60,000	△ 50,707
買掛金	71,635	66,325	△ 5,309
短期借入金	105,259	18,115	△ 87,144
リース債務	191	187	△ 3
未払金	199,133	188,199	△ 10,934
未払費用	13,572	13,799	227
未払法人税等	8,731	6,133	△ 2,598
前受金	2,184	3,489	1,304
預り金	143,945	40,541	△ 103,404
前受収益	15	7	△ 7
災害損失引当金	4,096	2,515	△ 1,581
環境対策引当金	2,361	1,904	△ 457
資産除去債務	133	151	17
その他の流動負債	3,307	2,283	△ 1,024
流動負債合計	665,277	403,652	△ 261,625
負債合計	1,524,374	1,417,829	△ 106,545
純資産の部			
株主資本			
資本金	312,000	312,000	—
資本剰余金			
資本準備金	1,170,054	1,170,054	—
資本剰余金合計	1,170,054	1,170,054	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	96,911	138,144	41,232
利益剰余金合計	96,911	138,144	41,232
株主資本合計	1,578,965	1,620,198	41,232
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	388	463	75
評価・換算差額等合計	388	463	75
純資産合計	1,579,353	1,620,661	41,307
負債・純資産合計	3,103,728	3,038,490	△ 65,237

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	第 19 期 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	1, 3 2 5, 5 8 5	1, 2 8 0, 3 5 5	△ 4 5, 2 2 9
営業費用			
営業費	2 9 6, 6 8 8	2 8 3, 9 7 6	△ 1 2, 7 1 1
運用費	9, 6 4 8	8, 7 1 8	△ 9 3 0
施設保全費	3 3 9, 1 1 9	3 3 2, 1 0 8	△ 7, 0 1 1
共通費	5 7, 4 4 9	5 4, 8 4 9	△ 2, 6 0 0
管理費	7 1, 3 4 6	7 2, 5 4 1	1, 1 9 5
試験研究費	3 8, 9 4 7	3 4, 7 5 5	△ 4, 1 9 1
減価償却費	2 8 4, 4 0 5	2 0 9, 7 4 2	△ 7 4, 6 6 2
固定資産除却費	5 3, 0 1 2	4 1, 2 7 1	△ 1 1, 7 4 1
通信設備使用料	2 6, 0 3 5	2 5, 0 5 9	△ 9 7 6
租税公課	6 5, 8 3 1	6 4, 7 0 0	△ 1, 1 3 1
営業費用合計	1, 2 4 2, 4 8 5	1, 1 2 7, 7 2 3	△ 1 1 4, 7 6 2
電気通信事業営業利益	8 3, 0 9 9	1 5 2, 6 3 2	6 9, 5 3 2
附帯事業営業損益			
営業収益	1 5 3, 4 3 0	1 5 2, 5 7 1	△ 8 5 8
営業費用	1 4 1, 3 4 3	1 3 7, 7 5 0	△ 3, 5 9 3
附帯事業営業利益	1 2, 0 8 6	1 4, 8 2 1	2, 7 3 4
営業利益	9 5, 1 8 6	1 6 7, 4 5 3	7 2, 2 6 7
営業外収益			
受取利息	0	0	△ 0
有価証券利息	1 1	1 1	△ 0
受取配当金	6 1 5	8 5 7	2 4 2
雑収入	2, 3 3 0	2, 2 4 1	△ 8 8
営業外収益合計	2, 9 5 7	3, 1 1 1	1 5 3
営業外費用			
支払利息	7, 1 1 4	5, 7 4 2	△ 1, 3 7 2
雑支出	2, 8 7 5	1, 1 1 7	△ 1, 7 5 7
営業外費用合計	9, 9 8 9	6, 8 5 9	△ 3, 1 3 0
経常利益	8 8, 1 5 4	1 6 3, 7 0 5	7 5, 5 5 1
特別損失	6, 9 1 5	6 3, 8 9 0	5 6, 9 7 5
税引前当期純利益	8 1, 2 3 9	9 9, 8 1 5	1 8, 5 7 6
法人税、住民税及び事業税	3 3, 6 3 1	3 2, 4 1 9	△ 1, 2 1 2
法人税等調整額	△ 1 2, 1 6 2	△ 5, 0 3 7	7, 1 2 5
当期純利益	5 9, 7 7 0	7 2, 4 3 2	1 2, 6 6 2

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	73,358	73,358	1,555,412	553	553	1,555,965
当期変動額									
剰余金の配当				△ 36,216	△ 36,216	△ 36,216			△ 36,216
当期純利益				59,770	59,770	59,770			59,770
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△ 164	△ 164	△ 164
当期変動額合計	－	－	－	23,553	23,553	23,553	△ 164	△ 164	23,388
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	96,911	96,911	1,578,965	388	388	1,579,353

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	96,911	96,911	1,578,965	388	388	1,579,353
当期変動額									
剰余金の配当				△ 31,200	△ 31,200	△ 31,200			△ 31,200
当期純利益				72,432	72,432	72,432			72,432
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							75	75	75
当期変動額合計	－	－	－	41,232	41,232	41,232	75	75	41,307
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	138,144	138,144	1,620,198	463	463	1,620,661

5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	第 19 期 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (I P 系除く)	3 9 6 , 2 7 2	3 6 6 , 0 6 0	△ 3 0 , 2 1 2	△ 7 . 6
(再) 基本料	2 9 8 , 3 4 0	2 7 7 , 4 1 2	△ 2 0 , 9 2 8	△ 7 . 0
(再) 通話料	2 4 , 5 9 0	2 1 , 4 4 7	△ 3 , 1 4 2	△ 1 2 . 8
(再) 相互接続通話料	4 9 , 6 7 6	4 5 , 2 9 7	△ 4 , 3 7 9	△ 8 . 8
I P 系収入	6 9 7 , 2 5 2	6 8 8 , 6 4 9	△ 8 , 6 0 2	△ 1 . 2
専用収入 (I P 系除く)	8 6 , 3 6 2	8 6 , 7 3 7	3 7 4	0 . 4
電報収入	1 2 , 6 2 5	1 1 , 5 6 1	△ 1 , 0 6 3	△ 8 . 4
その他の電気通信事業収入	1 3 3 , 0 7 1	1 2 7 , 3 4 6	△ 5 , 7 2 5	△ 4 . 3
電気通信事業営業収益合計	1 , 3 2 5 , 5 8 5	1 , 2 8 0 , 3 5 5	△ 4 5 , 2 2 9	△ 3 . 4
附帯事業営業収益合計	1 5 3 , 4 3 0	1 5 2 , 5 7 1	△ 8 5 8	△ 0 . 6
営業収益合計	1 , 4 7 9 , 0 1 5	1 , 4 3 2 , 9 2 7	△ 4 6 , 0 8 8	△ 3 . 1

6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	第 19 期 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	81,239	99,815	18,576
減価償却費・固定資産除却損等	306,905	285,796	△ 21,109
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	8,677	9,182	505
売上債権の増加(△)又は減少額	11,377	594	△ 10,783
たな卸資産の増加(△)又は減少額	4,599	948	△ 3,651
仕入債務の増加又は減少(△)額	7,799	△ 4,187	△ 11,987
未払消費税等の増加又は減少(△)額	△ 2,241	△ 1,707	533
その他	21,841	△ 1,232	△ 23,074
小計	440,199	389,208	△ 50,990
利息及び配当金の受取額	628	870	241
利息の支払額	△ 7,575	△ 6,131	1,443
法人税等の受取又は支払(△)額	△ 24,428	△ 34,721	△ 10,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,824	349,226	△ 59,597
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 261,759	△ 261,864	△ 104
固定資産の売却による収入	650	750	100
投資有価証券等の取得による支出	△ 3,100	—	3,100
投資有価証券等の売却による収入	576	42	△ 533
その他	61	△ 14	△ 76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,571	△ 261,085	2,485
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	50,000	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△ 127,120	△ 110,707	16,412
短期借入による増減(△)額	△ 37,205	△ 87,144	△ 49,939
リース債務の返済による支出	△ 224	△ 219	5
配当金の支払額	△ 36,216	△ 31,200	5,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,766	△ 129,271	21,495
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	△ 5,514	△ 41,131	△ 35,616
現金及び現金同等物の期首残高	71,765	66,251	△ 5,514
現金及び現金同等物の期末残高	66,251	25,120	△ 41,131

7. 役 員 の 異 動

2018年6月22日予定

(1) 新任取締役候補

小 林 充 佳	(日本電信電話(株) 常務取締役 技術企画部門長)
米 田 司	(北陸事業本部長 金沢支店長兼務)
猪 俣 貴 志	(㈱NTTフィールドテクノ 代表取締役社長)
北 村 亮 太	(日本電信電話(株) 経営企画部門 担当部長)

(2) 新任監査役候補

村 井 守	(テルウェル西日本(株) 代表取締役社長)
岡 崎 俊 一	(エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 監査役)

(3) 退任予定取締役

代表取締役社長	村 尾 和 俊	(当社 相談役 就任予定)
代表取締役副社長	太 田 真 治	(エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株) 入社予定)
取締役	上 間 功 也	(エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング(株) 入社予定)
取締役	島 田 明	

(4) 退任予定監査役

監査役	伊佐治 正 隆	
監査役	池 川 博 士	(㈱ドコモCS 入社予定)

(5) 代表取締役及び役付取締役予定者

< 1 > 代表取締役社長予定者

小 林 充 佳

< 2 > 代表取締役副社長予定者

代表取締役副社長	黒 田 吉 広
取締役	伊 藤 正 三

< 3 > 常務取締役予定者

取締役	遠 竹 泰
-----	-------

(6) 役員人事の予定について

委嘱日 2018年6月22日

〔新役職名及び新委嘱・担当業務〕	(氏 名)	〔現役職名及び現委嘱・担当業務〕
代表取締役社長	小 林 充 佳	
代表取締役副社長 設備本部長 技術革新部担当	黒 田 吉 広	代表取締役副社長 設備本部長 技術革新部担当
代表取締役副社長 アライアンス営業本部長 営業推進部担当 経営企画部担当 財務部担当 人事部担当 総務部担当 コンプライアンス・CSR担当	伊 藤 正 三	取締役 経営企画部長 情報セキュリティ推進部担当
常務取締役 設備本部 ネットワーク部長	遠 竹 泰	取締役 設備本部 ネットワーク部長
取締役 人事部長 情報セキュリティ推進部担当	池 田 康	取締役 人事部長
取締役 ビジネス営業本部長	上 原 一 郎	取締役 ビジネス営業本部長
取締役 関西事業本部長 大阪支店長兼務	岸 本 照 之	取締役 関西事業本部長 大阪支店長兼務
取締役 東海事業本部長 名古屋支店長兼務	山 本 尚 樹	取締役 東海事業本部長 名古屋支店長兼務
取締役 設備本部 サービスマネジメント部長	坂 口 隆富美	取締役 設備本部 サービスマネジメント部長

取締役
中国事業本部長
広島支店長兼務

永 野 浩 介

取締役
中国事業本部長
広島支店長兼務

取締役
アライアンス営業本部
光コラボレーション営業部長

山 田 邦 裕

取締役
アライアンス営業本部
光コラボレーション営業部長

取締役

上 山 圭 司

取締役

取締役
九州事業本部長
福岡支店長兼務

小 澤 正 憲

取締役
九州事業本部長
福岡支店長兼務

取締役
財務部長

米 田 司

取締役

猪 俣 貴 志

取締役

北 村 亮 太

(注)

- ・当社が選任を予定している取締役の北村亮太氏については、2018年6月26日をもって日本電信電話株式会社の取締役に就任予定。
- ・上原一郎氏については、NTTビジネスソリューションズ㈱代表取締役社長へ引き続き就任予定。
- ・上山圭司氏については、㈱エヌ・ティ・ティ ネオメイト代表取締役社長へ引き続き就任予定。
- ・猪俣貴志氏については、㈱NTTフィールドテクノ代表取締役社長へ引き続き就任予定。

以 上

2018 年 5 月 11 日

2017 年度(第 19 期)決算について

NTT コミュニケーションズの 2017 年度(第 19 期)決算について、別添のとおりお知らせいたします。

(別添)

- I. 業績の概況
- II. NTT コミュニケーションズグループ決算概況
- III. 比較貸借対照表 (単体)
- IV. 比較損益計算書 (単体)
- V. 株主資本等変動計算書 (単体)
- VI. 営業収益内訳 (単体)
- VII. 比較キャッシュ・フロー計算書 (単体)
- VIII. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】

財務部

会計税務部門

伊藤、清水

Tel : 03-6700-4311

E-mail : info-af@ntt.com

I. 業 績 の 概 況

(1) 市場環境および事業基盤の変化

世界経済は、堅調で回復基調にあるものの、適温経済下のリスクに加え、国際政治上の不安要素もあり、先行きは不透明になっています。お客さま企業においては、ビジネスのデジタルトランスフォーメーションを最重要課題のひとつと考え、効率化に加え AI/IoT を用いた新たなビジネスモデルの創出が加速しています。一方、ICT 市場においても海外事業者による IaaS 寡占化の進展や、xTech を牽引する新たなプレイヤーも台頭する等、ICT 事業者も自らのデジタルトランスフォーメーションが生き残りの鍵となっています。また、大規模なインターネット接続障害や、WannaCry の猛威等により、インフラの品質やセキュリティの重要性に対する社会的関心がより高まっている状況にあります。

(2) 経営概況

NTT コミュニケーションズは、このような経営環境の激しい変化を踏まえ、2017 年度は、コーポレートスローガンである「Transform. Transcend.」のもと、「柔軟/俊敏性」と「セキュア/高信頼性」を重視した ICT サービスを複合して提供する、「バイモダル」なサービス複合ソリューションを、スピーディーに開発し、タイムリーに提供することにより、お客さまのデジタルトランスフォーメーションの実現に貢献すべく取り組んできました。

具体的には、「Transform. Transcend. Service Strategy 2017」に基づき、「高品質・高信頼なインフラストラクチャーの追求」「SDx+M ソリューションの強化」「パートナーリングの推進」を 3 つの柱として重点的に取り組むことで、お客さまのハイブリッド ICT 環境を最適化し、デジタルトランスフォーメーションに貢献してきました。

加えて、アナリストによるベンダ比較レポートの評価では、グローバルネットワークの事業者としてのトップカテゴリーである「リーダー」のポジションを 5 年連続で獲得するとともに、アジア/パシフィック地域におけるクラウド事業者評価でも 3 年連続「リーダー」のポジションを獲得しました。以下「Transform. Transcend. Service Strategy 2017」に基づき競争力強化を図りつつ、各事業分野別に取り組んだ点を紹介します。

<各事業分野別の取り組み>

○クラウド基盤：

世界 11 カ国 14 拠点に基盤を展開する企業向けクラウドサービス「Enterprise Cloud」では、2017 年 9 月に Virtustream, Inc. および EMC ジャパン株式会社との開発・販売協業に基づき、SAP システム向け共有型クラウド基盤サービス「Enterprise Cloud for ERP」を提供開始しました。また、パートナー連携において、2017 年 10 月に ヴイエムウェア株式会社と企業のデジタルトランスフォーメーションを支援するマルチクラウド環境の提供に向け協業範囲を拡大、同じく 2017 年 10 月に日本マイクロソフト株式会社と「ハイブリッドクラウドの PaaS への拡大」および「働き方改革ソリューションの本格化」を進めることで協業強化を図りました。

データセンターサービス「Nexcenter」では、2017 年 5 月に「ドイツ ミュンヘン 2 データセンター」、2017 年 6 月に「テキサス ダラス 1 (TX1) データセンター」、2017 年 8 月に「ドイツ ライン・ルール 1 データセンター」、2018 年 3 月に「バージニア アッシュバーン 3 (VA3) データセンター」、2018 年 4 月に「東京第 10 データセンター」の提供を開始しました。加えて、2017 年 11 月にアフリカ地域全体に向けた通信サービスを提供する南アフリカの大手事業者 Internet Solutions とパートナーシップ協定を締結し、アフリカ大陸でのデータセンターサービスの提供を開始しました。さらに、2017 年 7 月に「インド ムンバイ 6 データセンター」、「インド バンガロール 3 データセンター」、2018 年 3 月に「ドイツ フランクフルト 4 データセンター」、「バージニア アッシュバーン 4 (VA4) データセンター」、「オランダ アムステルダム 1 データセンター」の建設を開始しました。

また、NTT グループおよびパートナー企業を通じて、より多くのお客さまに強化されたクラウド基盤を提供するために、Dimension Data から当社へのクラウド IaaS 事業の移管を行いました。

○データネットワーク：

高品質・高信頼な VPN「Arcstar Universal One」では、セキュアな閉域網上にマルチクラウド環境

を構築できる「Arcstar Universal One Multi-Cloud Connect」において、2017 年 4 月に日本の通信キャリアで初めて閉域網経由で「Oracle Cloud」へ接続、2017 年 11 月に世界で初めて「cybozu.com」への閉域網経由での接続を開始しました。セキュアな企業向けモバイルネットワークサービス「Arcstar Universal One モバイル グローバル M2M」においては、2017 年 7 月より見守りサービスや機器の遠隔監視等を営む IoT サービス事業者に適した「100 円 SIM」の提供を開始しました。

インターネット接続サービス「OCN」では、通信品質の向上のための取組みとして、従来の「PPPoE 方式」によるインターネット接続機能に加えて、ネットワーク設備の大容量化および IPv6 対応を可能とする「IPoE 方式」のインターネット接続の提供を 2017 年 7 月から開始しました。

高速 LTE 通信サービス「OCN モバイル ONE」では、2017 年 4 月より NTT ドコモの顧客システムとのオンライン連携で SIM カードの開通の迅速化を図り、即日受渡カウンター申込み時の待ち時間が大幅に改善しました。また、2017 年 7 月よりトラフィックコントロール装置を導入することにより、混雑する時間帯の通信速度改善やコンテンツ表示に要する時間の短縮化し、2017 年 9 月には「https 通信のペーシング」を実施することで、更なる品質改善を図りました。

また、日本の MVNO としては初となる eSIM の実証実験を 2017 年 7 月より開始しました。SIM カードの通信プロファイルを書き換えられる環境を香港のモバイル通信基盤上に構築し、IoT における活用やコンシューマーの利用を想定した実証実験を日本および香港で行っています。

○ボイスコミュニケーション：

ユニファイドコミュニケーションサービスにおいては、チームの作業を効率化するクラウド型コラボレーションサービス「Arcstar UCaaS Cisco Type Cisco Spark」を 2017 年 6 月に提供開始しました。また、一台の端末から「Cisco Spark」と PBX を介したビジネス用の外線・内線の電話を一元的に使えるよう、従来の「Arcstar UCaaS Cisco Type Cisco HCS」との連携機能も 2017 年 6 月より開始しました。

音声サービスにおいては、ご利用の携帯電話会社によらず、10 分以内の国内通話が月額 1,000 円でかけ放題となる「OCN でんわキャリアフリー 10 分かけ放題」を 2017 年 9 月に提供開始しました。また、高速モバイル通信サービス「OCN モバイル ONE」音声対応 SIM のご契約者向けには、3 人までの通話相手に時間を気にせず電話をかけたい方に最適な「OCN でんわ トップ 3 かけ放題オプション」と、この「トップ 3 かけ放題」と「10 分かけ放題」とを組み合わせた「OCN でんわ かけ放題ダブルオプション」を 2017 年 9 月に提供開始しました。

コンタクトセンターサービスにおいては、対応席数を 2,000 席まで拡大し、クラウド基盤部分だけでなく外線発着音の音声回線部分も含めたディザスターリバカリーオプションの提供が可能となった、クラウド型コンタクトセンターサービス「Arcstar Contact Center」の機能強化版を 2017 年 12 月に提供開始しました。

○アプリケーション&コンテンツ：

Google とのパートナーシップの一環として、Google の優れたアプリケーションを一体的に提供する「G Suite」を、オプションサービスや NTT Com の導入サポートとあわせて 2017 年 10 月より提供開始しました。

AI(人工知能)を活用したサービスにおいては、録画映像から不審者などの特定人物を自動検出できる AI 人物検索サービス「Takumi Eyes」を、2017 年 7 月より提供開始しました。また、企業向けレンタルサーバ・ホスティングサービス「Biz メール&ウェブ ビジネス」の利用者を対象に、Web アクセス解析とその結果を踏まえて AI が迅速に改善提案を行う機能を 2017 年 10 月より提供開始しました。更に、超高精度の自動翻訳を実現する「AI 翻訳プラットフォームソリューション」を 2018 年 3 月より提供開始しました。

○ソリューション：

総合リスクマネジメントサービス「WideAngle」では、2017 年 4 月より中小規模のオフィス環境を対象とした「インターネットセキュリティ UTM」の提供を開始しサービスのラインナップ拡充を図りました。また、サイバーセキュリティに関する情報分析など、お客さま企業の CSIRT 業務への総合的な支援を行う「アドバイザリーサポート」を 2017 年 7 月より提供開始しました。さらに、WideAngle 提供業務の中から収集した、国内で今起きているサイバー攻撃に使われている悪性サイトの情報をリ

アルタイムに提供する「Active Blacklist Threat Intelligence」を2017年9月より提供開始しました。加えて、お客さま ICT 環境のセキュリティ上の欠陥を速やかに特定する「脆弱性見える化ソリューション」(2018年6月提供開始予定)の導入コンサルティングを先行して2018年2月より開始しました。また、従来の WideAngle MSS では、脅威検知(アナリスト高度分析)やデバイス管理のオペレーションの提供にとどまっていましたが、2017年10月より、遮断・隔離の工程を能動的に遠隔から対応を行う「レスポンス」機能を提供開始し、WideAngle MSS の適用範囲を拡大しました。

SDx 技術を活用した「SDx+M」ソリューションにおいては、2017年3月に提供開始し、日立製作所様をはじめ、国内外におけるお客さまの経営課題の解決に貢献しました。

トータルマネージド ICT サービス「Global Management One」では、販売網の拡大と強化のためシンガポールは CoreTel Networks と2017年4月、香港は Vantis Consulting Group と2017年11月、マレーシアは Diversified Gateway Berhad と2018年2月に販売パートナー契約を締結しました。

○新しいサービス領域など：

IoT のビジネス推進においては、企業の IoT によるビジネスアイデアを素早く形にし、ビジネス変革や生産性向上に貢献する IoT Platform「Things Cloud®」を2017年4月より提供開始しました。

「Things Cloud®」を活用し、総務省の「IoT セキュリティ基盤を活用した安心安全な社会の実現に向けた実証実験」への参画や、成蹊大学と IoT を活用した「空間の価値」を最大化するための実証検証を開始するなど、ビジネスへの適用領域を拡大しています。また、エネルギーハーベスティングによる無線通信技術の標準化を推進する EnOcean Alliance への加入、デバイス推奨制度の開始などによりローム株式会社を始めとするセンサー・デバイス事業者などのパートナー企業との連携も進めました。これらの取り組みを通し、お客さま企業の業種業態によって様々に異なる経営課題への IoT ワンストップソリューション対応をさらに強化しました。

＜その他の取り組み＞

セールスにおいては、お客さまのデジタルトランスフォーメーションの実現に貢献するため、当社のソリューションと、パートナーの皆さまが持つ優れた技術やサービスを組み合わせ、提案に取り組みました。また、ソリューションモデルによる提案強化により、お客さま企業の「既存ビジネスの変革」と「新たなビジネスモデル創出」を支援すること、ターゲット市場に対応した販売チャネルポートフォリオ/ソリューションモデル設定により効率的かつ効果的なセールスをグローバルに展開することに取り組みました。

オペレーションにおいては、競争力の源泉になるべく、高信頼なサービスとスピーディーなオペレーションの実現、開発スタイルの変革、グローバル/サービス複合のオペレーションの最適化の推進に取り組みました。また、迅速かつ柔軟な開発のため自社クラウド上に DevOps 環境を整備しました。また、グローバルシームレスなマネジメントを推進するため、IT システムでは、NTT コミュニケーションズグループ各社へのグローバル共通の見積・契約システム、料金システムの導入、更改を実施しました。また、DevOps 環境による開発の迅速化を実現するために、社内 IT インフラ基盤の整備、構築にも取り組みました。さらに、調達においては、RPA(Robotics Process Automation)やクラウド型電子契約などの導入による調達プロセスの自動化・効率化と品質向上を図るとともに、調達データを活用したコスト削減、サプライチェーンにおける CSR 強化等を実施しました。また、人材においては、若手社員全員にエンジニア業務を経験させるなど、当社のサービスをより高度化するための人材確保・育成に注力しました。

CSR 活動については、SDGs(持続可能な開発目標)達成を意識した「CSR 優良施策発表会」や「社員参加型の CSR 活動イベント」を開催し、NTT コミュニケーションズグループ横断で取り組みの共有と理解の推進を図りました。

環境保護活動については、環境目標2030達成に向け、通信ビルやデータセンターにおいて、きめ細やかな電力の見える化や、空調電力の削減を目的とした気流改善や自動空調制御システム導入を拡大し電力削減を図りました。また、2017年12月に京都市事業者排出量削減計画制度において、これまでの温室効果ガス削減の取り組みに対して「特別優良事業者賞」を受賞しました。

また、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、全社およびNTT コミュニケーションズグループのリスクを洗い出し、コンピュータを利用した監査技法(CAAT)も併用した監査による点検を行うリスクマネジメント体制を構築しています。コンプライアンスにおいては、諸外国の贈賄防

止規制の執行強化の動きにあわせ、「NTT コミュニケーションズグループ グローバルコンプライアンス規程」の下に全グループ会社に適用となる「贈賄防止細則」及び「贈賄防止に関するガイドライン」を制定し、グローバルレベルでのガバナンス体制を強化しました。さらに、法令遵守の徹底のみならず高い倫理観をもって事業運営に取り組むため、経営トップからのメッセージやメールマガジンの発出、および全社員に対する理解度と意識の向上に向けた研修を引き続き実施しました。

加えてダイバーシティの観点から、性別・年齢・出身地・国籍・宗教・障がいの有無等を問わず多様な人材が、仕事と生活の調和を図りながら柔軟で効率的な働き方を実現できるよう、ICTを活用した生産性の高いワークスタイル改革と、いきいきと活躍できる企業風土づくりを推進しました。またNTTグループにおける「女性管理者倍増計画」宣言に合わせた、女性管理者比率の向上に向け、女性のマネジメント層創出につながるキャリア形成を継続して支援するとともに、女性社員の採用にも積極的に取り組みました。これらの取り組みの結果、次世代育成支援対策推進法に基づく上位認定である「プラチナくるみん」を取得しました(いずれも厚生労働大臣認定)。さらに社外団体調査においても、共働き子育てしやすい企業ランキングへの上位入賞(日経 DUAL 社)、働きがいのある会社ランキング大規模部門ベストカンパニー認定(Great Place To Work 社)などの評価を得ました。働き方改革においては、20 時退社の推進、深夜勤務を原則禁止にするなど労働時間適正化に向けた取り組みを実施するとともに、育児や介護を行う社員に限定していた在宅勤務の全社員拡大、社外オフィスでのリモートワークを通じて移動による時間的ロス等の縮減、多様な社員が自らのスタイルに合った働き方を実現できるフレックスタイム制を全社員に導入するなど制度面の充実も図りました。

(3) 経営成績

NTT コミュニケーションズグループ全体では、営業収益については、対前年比 400 億円増(+3.1%)の 13,230 億円と、2 期ぶりの増収となりました。また営業利益は対前年比 105 億円減(▲8.0%)の 1,220 億円となりました。

NTT コミュニケーションズ株式会社単体では、営業収益については、事業分野別にみると、クラウド基盤収入が対前年比 88 億円増(+12.3%)の 809 億円、データネットワーク収入は対前年比 106 億円増(+2.8%)の 3,954 億円、ソリューション収入は対前年比 102 億円増(+6.3%)の 1,737 億円と 3 つの分野で増収となりました。また、ボイスコミュニケーション収入は、対前年比 90 億円減(▲3.6%)の 2,417 億円、アプリケーション&コンテンツ収入は、対前年比 13 億円減(▲3.6%)の 363 億円となりました。

営業費用については、ソリューション等の収入連動による経費増、光コラボやモバイルのサービス提供に伴う通信設備使用料が増加したこともあり、対前年比 65 億円増(+0.8%)の 8,378 億円となりました。

これにより、2 期連続の対前年増収増益を達成し、営業利益は対前年比 174 億円増(+18.9%)の 1,099 億円、当期純利益は対前年比 28 億円増(+3.4%)の 878 億円となりました。

Ⅱ. NTTコミュニケーションズグループ決算概況

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 〔 2016年 4 月 1 日から 2017年 3 月31日まで 〕	第 19 期 〔 2017年 4 月 1 日から 2018年 3 月31日まで 〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
営業収益	1, 282, 968	1, 322, 991	40, 023	3. 1
営業費用	1, 150, 477	1, 201, 040	50, 563	4. 4
営業利益	132, 491	121, 951	△ 10, 540	△ 8. 0

Ⅲ. 比較貸借対照表（単体）

（単位 百万円）

科 目	第 18 期 (2017年 3 月31日)	第 19 期 (2018年 3 月31日)	増 減 (△)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	1 5 1, 5 3 1	1 3 2, 0 2 9	△ 1 9, 5 0 1
空中線設備	1, 6 7 4	1, 4 6 2	△ 2 1 2
端末設備	1, 9 6 3	2, 0 9 6	1 3 2
市内線路設備	1, 1 0 3	1, 0 9 6	△ 7
市外線路設備	5, 1 2 2	5, 0 8 2	△ 4 0
土木設備	4 9, 8 7 8	4 9, 4 9 0	△ 3 8 8
海底線設備	1 6, 7 0 1	1 4, 6 0 9	△ 2, 0 9 2
建物	2 0 5, 4 7 5	2 0 2, 7 7 0	△ 2, 7 0 5
構築物	2, 6 2 4	3, 4 5 1	8 2 7
機械及び装置	6 8	9 6	2 7
車両及び船舶	6 2	1 5 8	9 6
工具、器具及び備品	4 6, 7 0 0	6 5, 1 8 0	1 8, 4 8 0
土地	4 8, 5 7 7	4 8, 5 7 1	△ 5
リース資産	7, 9 5 0	7, 3 8 9	△ 5 6 0
建設仮勘定	1 3, 3 2 3	2 2, 4 0 9	9, 0 8 6
有形固定資産合計	5 5 2, 7 5 7	5 5 5, 8 9 6	3, 1 3 8
無形固定資産	9 8, 8 2 0	1 0 4, 3 7 6	5, 5 5 5
電気通信事業固定資産合計	6 5 1, 5 7 8	6 6 0, 2 7 2	8, 6 9 3
投資その他の資産			
投資有価証券	1 0 8, 1 5 2	1 0 0, 9 3 5	△ 7, 2 1 6
関係会社株式	3 8 7, 9 0 5	4 7 4, 0 6 4	8 6, 1 5 8
出資金	3 4 5	2 2 4	△ 1 2 0
関係会社出資金	2, 0 4 9	2, 0 4 9	—
関係会社長期貸付金	1, 2 6 8	1, 2 6 8	—
長期前払費用	4, 8 4 1	4, 6 5 2	△ 1 8 8
前払年金費用	6, 3 9 1	6, 1 9 9	△ 1 9 1
繰延税金資産	1 7, 4 9 9	2 2, 4 5 8	4, 9 5 9
海底線使用权	1 7, 1 1 4	1 6, 9 6 5	△ 1 4 9
その他の投資及びその他の資産	1 6, 2 6 8	1 6, 1 3 1	△ 1 3 6
貸倒引当金	△ 1 6 0	△ 1 2 5	3 4
投資その他の資産合計	5 6 1, 6 7 5	6 4 4, 8 2 4	8 3, 1 4 8
固定資産合計	1, 2 1 3, 2 5 4	1, 3 0 5, 0 9 6	9 1, 8 4 2
流動資産			
現金及び預金	3, 4 0 6	7, 3 7 4	3, 9 6 7
受取手形	8	5	△ 2
売掛金	1 7 8, 2 4 8	2 1 6, 0 4 3	3 7, 7 9 4
未収入金	4 9, 4 5 9	2 7, 9 4 8	△ 2 1, 5 1 1
リース投資資産	9 2	6 9	△ 2 2
有価証券	4	—	△ 4
貯蔵品	9, 6 4 3	8, 7 7 9	△ 8 6 3
前渡金	4, 5 5 2	4, 7 3 7	1 8 5
前払費用	8, 0 8 4	8, 5 4 0	4 5 6
繰延税金資産	3, 1 7 7	5, 4 8 9	2, 3 1 2
関係会社預け金	1 6, 6 3 6	1, 4 8 0	△ 1 5, 1 5 6
その他の流動資産	8, 6 4 7	8, 2 8 3	△ 3 6 3
貸倒引当金	△ 1, 3 6 7	△ 1, 4 8 5	△ 1 1 8
流動資産合計	2 8 0, 5 9 5	2 8 7, 2 6 7	6, 6 7 2
資産合計	1, 4 9 3, 8 4 9	1, 5 9 2, 3 6 4	9 8, 5 1 4

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 (2017年3月31日)	第 19 期 (2018年3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	2 2 2, 3 3 3	1 9 7, 9 8 6	△ 2 4, 3 4 7
リース債務	6, 2 9 7	4, 9 1 7	△ 1, 3 8 0
退職給付引当金	8 9, 9 9 4	9 2, 8 9 1	2, 8 9 7
ポイントサービス引当金	4 0 7	4 5 8	5 1
未使用テレホンカード引当金	3, 5 4 0	3, 7 3 4	1 9 4
資産除去債務	4, 1 2 6	5, 6 1 6	1, 4 9 0
その他の固定負債	1 3, 1 1 8	1 6, 5 1 8	3, 3 9 9
固定負債合計	3 3 9, 8 1 8	3 2 2, 1 2 2	△ 1 7, 6 9 5
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	—	5 0, 0 0 0	5 0, 0 0 0
買掛金	2 9, 5 4 8	3 5, 1 5 6	5, 6 0 8
リース債務	3, 8 5 1	3, 3 3 0	△ 5 2 0
未払金	1 5 3, 9 5 3	1 7 3, 3 0 5	1 9, 3 5 1
未払費用	4, 9 6 0	5, 3 8 2	4 2 1
未払法人税等	3, 7 4 9	8, 3 5 7	4, 6 0 7
前受金	3, 7 3 6	4, 2 6 8	5 3 1
預り金	1, 5 2 5	1, 3 0 1	△ 2 2 3
前受収益	1 7 3	1, 3 0 8	1, 1 3 4
工事損失引当金	6 2 7	5 2 1	△ 1 0 5
資産除去債務	5 6	1 9	△ 3 6
その他の流動負債	1, 1 7 8	5, 6 0 5	4, 4 2 6
流動負債合計	2 0 3, 3 6 0	2 8 8, 5 5 7	8 5, 1 9 6
負債合計	5 4 3, 1 7 9	6 1 0, 6 8 0	6 7, 5 0 1
純資産の部			
株主資本			
資本金	2 1 1, 7 6 3	2 3 0, 9 7 9	1 9, 2 1 5
資本剰余金			
資本準備金	1 3 1, 6 1 5	1 5 0, 8 3 0	1 9, 2 1 5
資本剰余金合計	1 3 1, 6 1 5	1 5 0, 8 3 0	1 9, 2 1 5
利益剰余金			
その他利益剰余金			
圧縮積立金	7, 1 8 9	7, 1 7 7	△ 1 1
繰越利益剰余金	5 5 6, 8 0 8	5 6 5, 1 3 9	8, 3 3 1
利益剰余金合計	5 6 3, 9 9 7	5 7 2, 3 1 7	8, 3 1 9
株主資本合計	9 0 7, 3 7 6	9 5 4, 1 2 6	4 6, 7 5 0
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4 3, 0 8 0	3 0, 3 6 8	△ 1 2, 7 1 2
繰延ヘッジ損益	2 1 3	△ 2, 8 1 0	△ 3, 0 2 4
評価・換算差額等合計	4 3, 2 9 3	2 7, 5 5 7	△ 1 5, 7 3 6
純資産合計	9 5 0, 6 7 0	9 8 1, 6 8 3	3 1, 0 1 3
負債・純資産合計	1, 4 9 3, 8 4 9	1, 5 9 2, 3 6 4	9 8, 5 1 4

IV. 比較損益計算書（単体）

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	第 19 期 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	6 9 7 , 3 3 3	6 9 9 , 0 0 5	1 , 6 7 1
営業費用			
営業費	1 5 9 , 6 5 4	1 5 4 , 7 3 9	△ 4 , 9 1 4
施設保全費	7 4 , 1 4 8	7 3 , 1 4 3	△ 1 , 0 0 4
共通費	1 0 , 9 7 6	1 1 , 0 6 7	9 0
管理費	6 6 , 1 0 6	6 3 , 9 2 8	△ 2 , 1 7 7
試験研究費	1 1 , 6 5 4	1 2 , 2 4 7	5 9 3
減価償却費	8 9 , 1 3 9	7 1 , 3 9 8	△ 1 7 , 7 4 1
固定資産除却費	6 , 2 3 6	4 , 3 4 0	△ 1 , 8 9 5
通信設備使用料	1 9 0 , 7 0 8	1 9 9 , 3 0 8	8 , 5 9 9
租税公課	1 1 , 7 4 5	1 2 , 6 3 7	8 9 2
営業費用合計	6 2 0 , 3 7 0	6 0 2 , 8 1 1	△ 1 7 , 5 5 8
電気通信事業営業利益	7 6 , 9 6 3	9 6 , 1 9 3	1 9 , 2 2 9
附帯事業営業損益			
営業収益	2 2 6 , 5 2 2	2 4 8 , 8 3 3	2 2 , 3 1 0
営業費用	2 1 0 , 9 3 6	2 3 5 , 0 3 1	2 4 , 0 9 4
附帯事業営業利益	1 5 , 5 8 5	1 3 , 8 0 2	△ 1 , 7 8 3
営業利益	9 2 , 5 4 9	1 0 9 , 9 9 5	1 7 , 4 4 6
営業外収益			
受取利息	6 2	3 6	△ 2 6
有価証券利息	0	0	△ 0
受取配当金	8 , 2 5 8	7 , 2 5 9	△ 9 9 8
物件貸付料	1 1 , 2 0 4	1 0 , 7 0 6	△ 4 9 8
雑収入	1 , 2 2 2	2 , 1 2 2	8 9 9
営業外収益合計	2 0 , 7 4 8	2 0 , 1 2 5	△ 6 2 3
営業外費用			
支払利息	1 , 0 5 0	7 4 2	△ 3 0 7
物件貸付費用	5 , 7 1 2	5 , 0 7 1	△ 6 4 1
雑支出	1 , 0 7 2	7 2 4	△ 3 4 8
営業外費用合計	7 , 8 3 6	6 , 5 3 8	△ 1 , 2 9 8
経常利益	1 0 5 , 4 6 1	1 2 3 , 5 8 2	1 8 , 1 2 0
特別利益			
関係会社株式売却益	—	2 , 4 3 3	2 , 4 3 3
特別利益合計	—	2 , 4 3 3	2 , 4 3 3
税引前当期純利益	1 0 5 , 4 6 1	1 2 6 , 0 1 5	2 0 , 5 5 4
法人税、住民税及び事業税	2 3 , 0 9 7	3 8 , 4 6 4	1 5 , 3 6 7
法人税等調整額	△ 2 , 6 3 9	△ 3 3 0	2 , 3 0 9
当期純利益	8 5 , 0 0 3	8 7 , 8 8 1	2 , 8 7 7

V. 株主資本等変動計算書（単体）

第18期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
				圧縮積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	211,763	131,615	131,615	7,228	510,207	517,436	860,815	61,723	－	61,723	922,538
当期変動額											
剰余金の配当				△	38,441	△ 38,441	△ 38,441				△ 38,441
当期純利益					85,003	85,003	85,003				85,003
圧縮積立金の取崩				△ 39	39	－	－				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△ 18,643	213	△ 18,429	△ 18,429
当期変動額合計	－	－	－	△ 39	46,600	46,561	46,561	△ 18,643	213	△ 18,429	28,131
当期末残高	211,763	131,615	131,615	7,189	556,808	563,997	907,376	43,080	213	43,293	950,670

第19期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
				圧縮積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	211,763	131,615	131,615	7,189	556,808	563,997	907,376	43,080	213	43,293	950,670
当期変動額											
新株の発行	19,215	19,215	19,215				38,430				38,430
剰余金の配当				△	79,561	△ 79,561	△ 79,561				△ 79,561
当期純利益					87,881	87,881	87,881				87,881
圧縮積立金の取崩			△	11	11	－	－				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△ 12,712	△ 3,024	△ 15,736	△ 15,736
当期変動額合計	19,215	19,215	19,215	△ 11	8,331	8,319	46,750	△ 12,712	△ 3,024	△ 15,736	31,013
当期末残高	230,979	150,830	150,830	7,177	565,139	572,317	954,126	30,368	△ 2,810	27,557	981,683

VI. 営業収益内訳（単体）

（単位 百万円）

事業分野	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	第 19 期 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
クラウド基盤	72,034	80,916	8,881	12.3
データネットワーク	384,804	395,491	10,686	2.8
ボイスコミュニケーション	250,794	241,789	△ 9,004	△ 3.6
アプリケーション&コンテンツ	37,732	36,359	△ 1,373	△ 3.6
ソリューション	163,496	173,774	10,278	6.3
その他	14,993	19,507	4,514	30.1
営業収益合計	923,855	947,838	23,982	2.6

Ⅶ. 比較キャッシュ・フロー計算書（単体）

（単位 百万円）

科 目	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	第 19 期 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 （ △ ）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	105,461	126,015	20,554
減価償却費	106,971	95,717	△ 11,254
固定資産除却損	4,517	1,882	△ 2,634
固定資産売却益	△ 78	△ 54	23
貸倒引当金の増加又は減少（△）額	302	83	△ 218
退職給付引当金の増加又は減少（△）額	3,272	2,897	△ 374
売上債権の増加（△）又は減少額	△ 239	△ 16,280	△ 16,041
たな卸資産の増加（△）又は減少額	1,152	57	△ 1,094
仕入債務の増加又は減少（△）額	703	8,587	7,884
未払消費税等の増加又は減少（△）額	2,434	1,221	△ 1,212
その他	△ 10,925	△ 111	10,814
小計	213,571	220,017	6,445
利息及び配当金の受取額	8,344	7,298	△ 1,046
利息の支払額	△ 1,086	△ 822	263
法人税等の受取又は支払（△）額	△ 29,892	△ 20,902	8,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,937	205,591	14,653
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 134,677	△ 102,542	32,135
固定資産の売却による収入	412	741	328
投資有価証券等の取得による支出	△ 422	△ 65,612	△ 65,189
投資有価証券等の売却による収入	2,242	10,155	7,912
長期貸付金の回収による収入	—	456	456
その他	△ 4,042	△ 2,006	2,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,487	△ 158,808	△ 22,320
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	22,864	31,248	8,384
長期借入金の返済による支出	△ 43,360	△ 5,595	37,764
短期借入による増減（△）額	△ 7,766	—	7,766
リース債務の返済による支出	△ 4,306	△ 4,060	245
配当金の支払額	△ 33,000	△ 79,561	△ 46,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,569	△ 57,969	7,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 158	△ 312	△ 154
現金及び現金同等物の増加又は減少（△）額	△ 11,277	△ 11,499	222
現金及び現金同等物の期首残高	31,630	20,353	△ 11,277
現金及び現金同等物の期末残高	20,353	8,854	△ 11,499

VIII. 役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

工 藤 潤 一	(アプリケーション&コンテンツサービス部長)
渡 邊 守	(ヒューマンリソース部 担当部長)
西 川 英 孝	(第二営業本部 副本部長)

(2) 退任予定取締役

代表取締役副社長	船 橋 哲 也	(株式会社協和エクシオ 入社予定)
代表取締役副社長	中 田 勝 己	(NTTセキュリティ株式会社 入社予定)
取締役	菅 原 英 宗	(NTTコム ソリューションズ株式会社 入社予定)

(3) 代表取締役および役付取締役予定者

①代表取締役社長予定者

代表取締役社長 庄 司 哲 也

②代表取締役副社長予定者

常務取締役 丸 岡 亨

取締役 森 林 正 彰

③常務取締役予定者

常務取締役 田 中 栄 一

取締役 桜 井 伝 治

(4) 役員の人事の予定

〔 新役職名および 新委嘱・担当業務 〕	(氏 名)	〔 現役職名および 現委嘱・担当業務 〕
代表取締役社長	庄 司 哲 也	代表取締役社長
代表取締役副社長 営業本部担当 コーポレート担当 2020準備担当	丸 岡 亨	常務取締役 ボイス&ビデオコミュニケーション サービス部長
代表取締役副社長 技術担当 サービス担当 オペレーション担当 情報セキュリティ担当 グローバル担当	森 林 正 彰	取締役 クラウドサービス部長

〔 新役職名および 新委嘱・担当業務 〕	(氏 名)	〔 現役職名および 現委嘱・担当業務 〕
常務取締役 CSR担当	田 中 栄 一	常務取締役 CSR担当
常務取締役 第四営業本部長	桜 井 伝 治	取締役 第四営業本部長
取締役 NTT America, Inc. 代表取締役社長	五 味 和 洋	取締役 NTT America, Inc. 代表取締役社長
取締役 第三営業本部長	楠 木 健	取締役 第三営業本部長
取締役 グローバル事業推進部長	前 田 隆 伸	取締役 グローバル事業推進部長
取締役 ネットワークサービス部長	佐々倉 秀一	取締役 ネットワークサービス部長
取締役 第五営業本部長	高屋 洋一郎	取締役 第五営業本部長
取締役 ICTコンサルティング本部長	梶 田 直 紀	取締役 ICTコンサルティング本部長
取締役 ソリューションサービス部長	梶 村 啓 吾	取締役 ソリューションサービス部長
取締役 カスタマサービス部長	高 岡 宏 昌	取締役 カスタマサービス部長
取締役 ボイス&ビデオコミュニケーション サービス部長 アプリケーション&コンテンツサー ビス部長	工 藤 潤 一	アプリケーション&コンテンツサー ビス部長
取締役 サービス基盤部長	渡 邊 守	ヒューマンリソース部 担当部長
取締役 第二営業本部長	西 川 英 孝	第二営業本部 副本部長
取締役	伏 屋 敦 弘	取締役

(注)・退任予定取締役のうち菅原英宗は6月20日に辞任の予定、船橋哲也、中田勝己は第19回定時株主総会（6月22日）終結時をもって退任の予定です。

以 上